

三訂版

新 S N A の概要

—新国民経済計算体系の特徴—

昭和52年10月

経済企画庁
経済研究所国民所得部

目 次

第I部 新SNAの考え方と特徴	1
1. 新SNAとは何か	3
2. 新SNAの目的は何か	8
3. 新SNAの特色は何か	10
4. 新SNAの仕組みはどうなっているか	12
5. 新SNAでは経済主体をどう分類して いるか	15
6. 新SNAでは財貨・サービスの流れを どうとらえるか	17
7. 新SNAでは所得および資金の流れを どうとらえるか	20
8. 新SNAではフローとストックの関係 をどうとらえるか	22
9. 新SNAでは公共部門の活動をどうと らえるか	24
10. 新SNAでは家計をどのようにとらえ るか	27

11 新SNAでは国民・国内概念をどのよ うに区別しているか	28
12 どのような国が新SNAを採用してい るか	32
第II部 新SNA推計の概要	
13 取貨・サービスの流れはどのように推 計するのか	35
14 一般政府および対象計民間非営利団体 はどのように推計するのか	40
15 生産と支出の実質化はどのように行っ たのか	42
16 所得の流れはどのように推計するのか	44
17 資金の流れはどのように推計するのか	47
18 ストックはどのようにして推計するの か	49
19 新SNAでは、経済活動をどのように 分類するのか	51
20 新SNAによってどのような情報が得	

られるか	58
(参考)	61
現行国民所得統計と新SNAの概念上の 比較	63
(付属資料)	67
1 国民経済計算会議の開催について (開議決定)	69
2 国民経済計算調査会議運営要領	70
3 委員等名簿	73

第I部 新SNAの考え方と特徴

1. 新SNAとは何か。

SNAとは、*A System of National Accounts*の略語であり、**国民経済計算体系**と呼ばれている。

SNAは、国民経済全体の生産や消費など各種の経済活動や資産・負債の状態を記録するための国際的な基準であり、企業財務諸表作成における企業会計原則と同様な役割を果すものといえる。

国民経済全体の姿を記録するものとして最も早くから整備されたのは、**国民所得勘定**であった。このため、1953年に国連から提示されたSNA（これを旧SNAと呼ぶ）は、国民所得勘定のみを対象とするものであり、わが国においても旧SNAにもとづいて、これまで国民所得統計を作成してきた。

しかし、その後**産業連関表**、**資金循環表**、**国民貸借対照表**および**国際収支表**という4つの勘定の作成方法が開発されるとともにそれを用いた経済分析も飛躍を遂げ、経済政策の運営や経済計画の作成などに有効に活用されるためには、**国民所得勘定**を中心にこれらの5つの勘定を統合的に体系化し、国民経済の姿をモノ

およびカネ、フロー およびストックの側面から体系的に描き出す必要性が生じてきた。

このような背景のもとで、国連は各国の専門家を求め、体系的な国民経済計算作成のための国際的基準を構築する調査・研究を行った。その結果、1968年に完成をみたのが新SNAである。

したがって新SNAは旧SNAに比べて範囲が飛躍的に拡大しており、また目的別、取引といったキメの細かい分類が導入されたものになった。

新SNAの完成にともなって、国連が各国に対して新SNAにもとづいて国民経済計算を作成することを勧告したので、わが国は昭和45年から検討を開始し、昭和49年には閣議決定により「国民経済計算調査会議」を設置し、3ヶ年計画にもとづいて新SNAに準拠した国民経済計算作成方法の開発作業を進めてきた。

開発作業においては、国民貸借対照表 など新たに加わった分野の作成手法の開発や新しい概念・定義への対応のみならず、従来からの懸案であったが基礎資料の公表時期やデータ処理技術上の制約から採用を見送

《4》

っていたコモディティ・フロー法や生産物接近法など新しい推計方法の開発および従来の推計方法の改良もあわせて行ってきた。

以下、新SNAの考え方と特徴および新しい推計方法について概説する。

新旧SNAの範囲の比較

		新SNA		旧SNA	
		フロー	ストック	フロー	ストック
実物取引	最終生産物	1〇	4〇	〇	×
	中間生産物	2〇	×	×	×
金融取引		3〇	5〇	×	×

- (1) 国民所得勘定、(1, 2) 産業連関表、(3) 資金循環表、
(4, 5) 国民貸借対照表、(1, 3) 国際収支表

(5)

(参考) 戦後の国民所得統計整備状況

- 28年 「昭和26年度国民所得報」を初めて閣議に報告
国連、旧SNA発表
- 34年 「国民経済計算調査委員会」(会長:有沢広己)
を設置し、旧SNAの調査研究を開始
- 38年 「国民経済計算審議会」(会長有沢広己)を設
置し、旧SNAの採用方法を諮問
- 40年 国民経済計算審議会答申
- 41年 旧SNAによる現行の「新国民所得統計」を閣
議報告
- 43年 国連、新SNA発表
- 45年 「国民経済勘定研究委員会」(主査:辻村江大
郎)を設置し、新SNAの調査研究を開始
- 46年 「四半期別国民所得統計」(QE)を発表開始
- 49年 「国民経済計算調査会議」(議長:辻村江太郎)
の設置を閣議決定し、新SNAの採用方法を検
討開始、現行国民所得統計を昭和45年基準に
改訂
- 52年 現行国民所得統計を新SNAに全面移行(予定)

2. 新SNAの目的は何か

国連が1953年に作成した旧SNAは、各種の経済分析、経済政策の決定、経済計画の作成などに利用されてきた。その間各種の分析手法が開発され、電算機的发展により多量のデータが迅速に処理可能になるとともに、広範かつ精緻な分析のためのSNAの開発が要求されるようになった。そのため国連は、数年間の検討を重ねた結果、1968年に、①対象範囲を拡大し、かつ②各種の分類・組み合わせを一層精緻化し、より多量の情報を持った国民経済計算の体系を提示した。

第1の範囲の拡大とは、最終財の生産、所得、支出の流れを扱う国民所得勘定に、産業の中間取引を扱う産業連関表、資金の流れを扱う資金循環表、期首・期末のストックを扱う国民貸借対照表、海外取引を扱う国際収支表を統合し、これら5つの勘定を総合的に組み立てることである。これにより、経済活動のあらゆる面の総合的な分析や、経済全体の動きについての把握がいっそう容易になる。

第2の精緻化とは、分類が旧SNAより、商品別、産業活動別、目的別、制度部門別等にいっそう細分化されていることである。これにより、キメの細かい分析や政策決定が容易になる。たとえば、政府のサービス活動については、その費用構造が明らかになるように商品別や産業活動別に細分化され、政府の支出については教育、保健など政策目的に沿って分類されることになっており、これにより政府部門の生産と消費（その活動目的）の過程がくわしく示されている。また各部門間の所得分配についてもその発生から再分配までのプロセスが段階を追って追跡できるように設計されている。

3. 新SNAの特色は何か

旧SNAは、生産、消費、蓄積、対外取引に関する重要な財・サービスの流れ（フロー）を統合的にとらえるためのフレームワークを提供することをねらいとしていた。

これに対し、新SNAでは①国民所得勘定の生産面を細分して産業連関分析の中心である各産業間の中間投入・産出のフローを体系内に導入する。②各部門の負債の発生や各種資産の取得状況を明らかにするため、資金のフローを体系内に導入する。③有形資産および金融資産・負債のストックの状態を明らかにするため、部門別に資産再評価勘定、資産負債勘定を作成し、一定期間の資本蓄積および資金のフローとその期首・期末の有形資産および金融資産・負債のストックの関係を体系内で統合的に処理する。④さらに制度区分をこまかくし、金融部門や民間非営利団体の特掲している。政府部門や民間非営利団体についてもそのサービスを生産活動の一環としてとらえるとともに、目的別分類を詳細に示して国民福祉との関連を明らかにする。⑤

部門別所得分配の過程を発生から再分配をへて受取にいたるまで一貫して追求する、などの特徴をそなえている。

さらに、新SNAの補完体系として、世帯類型別所得分布統計やいっそう範囲を拡大して人口、労働力統計を含む総合的な社会勘定体系を準備するよう示唆している。新SNAは、以上のように大きな体系であるが、その基本となる部分は、モノの流れとカネの流れを、国民所得勘定、産業連関表、資金循環勘定、国際収支表、国民貸借対照表を統合した一つの体系のなかでとらえるシステムであるといえる。また、以上のような部門別諸勘定を統合した勘定も設定しており、それは伝統的な4つの国民所得勘定（生産、消費、蓄積、対外取引）にほぼ一致するようになっている。

4. 新SNAの仕組みはどうなっているか

新SNAでは経済全体を大きく2つに分けて記録する方法をとっている。その一つは財貨・サービスからなるものの取引を記録する勘定体系で、**生産**、**消費支出**および**資本形成勘定**よりなり、**第2類勘定**と呼ばれるものでありモノの流れを記録する体系である。もう一つは、**所得・支出**および**資本調達勘定**よりなるもので**第3類勘定**とよばれ、所得および金融資産・負債等カネの流れを記録する体系である。さらにこの2つを結び**統合勘定**または**第1類勘定**と呼ばれるものを設定しており、これは旧SNAの国民所得勘定とほぼ一致するものである。

第2類勘定は、財貨・サービスがどのような産業で生産されるかを示した表(V表)、財貨・サービスがどのような産業および最終需要のために使用されるかを示した表(U表および最終需要)、消費を目的別や形態別に細分化した表、および資本形成を資本財の種類別に細分化した表などから構成されている。

第3類勘定は、非金融法人、金融機関、一般政府、

対家計民間非営利団体、家計の5つの**制度部門別**に経常的な収入・支出の流れと資本的な取引の流れを示す表から構成されている。

新SNAは以上のような第2、第3類勘定が対象とするモノとカネの取引を産業別・商品別・目的別・制度部門別等に分類記録するもので、体系全体の構成を理解するためには、体系全体における各取引の位置を表わす行列形式(主たる取引とその細部を示す部分行列よりなる)によって表示するのが望ましいとされている。